

平成25年度

鳥取県県民経済計算  
(鳥取県のGDPと県民所得)

平成28年3月

鳥取県地域振興部統計課

## 目 次

御利用に当たって	1
県民経済計算とは？	2
平成25年度鳥取県県民経済計算の関連図	3
1 概況	4
2 県内総生産（生産側）	5
(1) 第1次産業	6
(2) 第2次産業	6
(3) 第3次産業	6
(4) 産業構造	7
3 県民所得（分配側）	8
(1) 雇用者報酬	9
(2) 財産所得	9
(3) 企業所得	9
4 県内総生産（支出側）	10
(1) 民間最終消費支出	11
(2) 政府最終消費支出	11
(3) 県内総資本形成	11
(4) 財貨・サービスの移出入	12
5 統計表	13
6 主要指標（平成16年度～25年度）	18
参考 平成25年度の主な出来事	19

## 御利用に当たって

- 1 この県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が93SNAに準拠して作成した『県民経済標準方式』に基づき、推計したものです。
- 2 計数について、内閣府経済社会総合研究所から提供される資料の一部改定及び新しい統計資料の反映を行っており、平成24年度以前の数値も遡及改定しています。従って、計数を利用される場合は最新の数値を参照してください。
- 3 本文中において、実質化の方式について、特に断りのない場合は、連鎖方式 によっています（平成17暦年連鎖価格）。なお参考として、固定基準年方式による実質値を「県内総生産（支出側）」に掲載しています。
- 4 統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳と一致していない場合があります。

- 5 統計表の符号は次のとおりです。

「 - 」 ..... 該当数字なし  
「 0 」 「 0.0 」 ..... 単位未満  
「 x 」 ..... 対象事業所が1または2であるため秘匿

- 6 統計表の増減率は、次の式により計算しています。

$$\left( \frac{X_t - X_{t-1}}{|X_{t-1}|} \right) \times 100$$

$X_t$  : 当年度の計数  
 $X_{t-1}$  : 前年度の計数      $|X_{t-1}|$  :  $X_{t-1}$  の絶対値

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率はプラスで表示されます。

- 7 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『平成25年度国民経済計算年報』（2015）によっています。

- 8 この報告書についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

鳥取県地域振興部統計課 分析担当

（電話）0857-26-7104

（E-mail）[toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

### 連鎖方式とは？

毎年の物価の変動率を掛け合わせて、実質値を求める方式をいいます。これに対して、ある年を基準に、比較して求める方式を固定基準年方式といいます。なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がなく、ゆえに総数と内訳は一致しません。

## 県民経済計算とは？

県内の経済活動によって、1年間に生み出された価値（付加価値）を「生産」・「分配」・「支出」の三面から総合的・体系的に捉えたものである。

県民経済計算から分かること

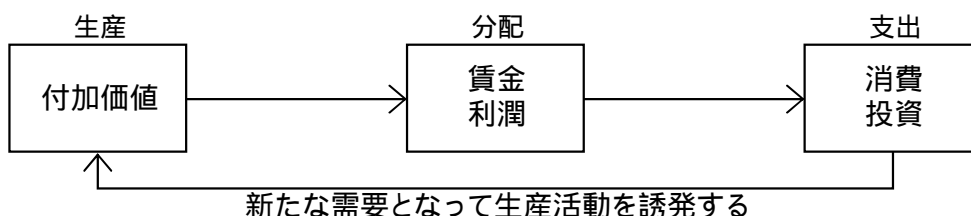
- ・ 経済規模
- ・ 経済成長率
- ・ 産業構造
- ・ 所得水準
- ・ 需要構造

県民経済計算の使い方

- ・ 経済の見通しを立てる
- ・ 行財政施策の基礎資料
- ・ 国や他都道府県との比較
- ・ 経済実績の評価・分析

### 三面等価の原則（生産 = 分配 = 支出）

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたものであり、同じものを異なった視点から見ているということである。したがって、この三つは概念上の調整を加えると一致する。



#### 1 県内総生産（生産側）

$$\boxed{\text{県内産出額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{中間投入} \\ \text{材料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{燃料費など} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総生産} \\ \text{(生産側)} \end{array}}$$

#### 2 県内純生産

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総生産} \\ \text{(生産側)} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{固定資本減耗} \\ \text{減価償却} \\ \text{など} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{純間接税} \\ \text{間接税} \\ \text{- 補助金} \end{array}} = \boxed{\text{県内純生産}}$$

#### 3 県民所得（県内純生産 + 県外からの純所得）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{雇用者報酬} \\ \text{給料} \\ \text{退職金} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{財産所得} \\ \text{利子} \\ \text{賃貸料} \\ \text{配当} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{企業所得} \\ \text{経常利益} \end{array}} = \boxed{\text{県民所得}}$$

#### 4 県内総生産（支出側）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{民間最終} \\ \text{消費支出} \\ \text{家計の食料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{住居費など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{一般政府} \\ \text{最終消費支出} \\ \text{人件費} \\ \text{物件費} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総資本形成} \\ \text{住宅建設} \\ \text{公共事業} \\ \text{企業設備} \end{array}} \overset{\text{+}}{\underset{\text{又は}}{-}} \boxed{\begin{array}{c} \text{移出・} \\ \text{移入の} \\ \text{差額など} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総生産} \\ \text{(支出側)} \end{array}}$$

# 平成25年度鳥取県県民経済計算の関連図

(単位：百万円)

生産面	県内産出額 (市場価格) 3,127,415	県内総生産(市場価格) 1,767,569	中間投入 1,359,846
	県内総生産 (市場価格) 1,767,569	県内純生産(市場価格) 1,392,750	固定資本 減 耗 374,819
	県内純生産 (市場価格) 1,392,750	県内純生産(要素費用) 1,292,550	純間接税 100,200
	県内純生産 (要素費用) 1,292,550	県内純生産(要素費用) 1,292,550	
	県民純生産 (要素費用) 1,349,726	県内純生産(要素費用) 1,292,550	県外からの所得(純) 57,176
分配面	県民所得 (要素費用) 1,349,726	雇用者報酬 914,912 + 財産所得 49,096 + 企業所得 385,718	
	県民総所得 (市場価格) 1,824,745	県内総生産(市場価格) 1,767,569	県外からの所得(純) 57,176
支出面	県内総生産 (市場価格) 1,767,569	民間最終消費支出 1,126,703 + 一般政府最終消費支出 577,831 + 県内総資本形成 416,853 - 移出入など 353,818	うち統計上の不突合 54,474

# 1 概況

平成25年度の鳥取県の経済成長率	名目	+0.6%
	実質	+0.9%

平成25年度の日本経済は、円安・株高や金融緩和などを背景に持ち直しへと転じ、国内総生産（GDP）は名目で前年度比+1.8%、実質で同+2.1%のプラス成長となった。また、年度末には平成26年4月の消費増税へ向けた駆け込み需要の動きも見られた。

鳥取県内では、引き続き製造業の企業再編が生産活動に影響を落とすなかで、一部には新たな企業立地の動きも見られた。また、山陰道や美保基地関連など、公共事業の動きも前年度より活発であった。

このような状況のなか、平成25年度の県内総生産（県のGDP）は、以下のとおりとなった。

名目県内総生産 ..... 1兆7,676億円（前年度比 +0.6%）

実質県内総生産 ..... 1兆9,822億円（前年度比 +0.9%）

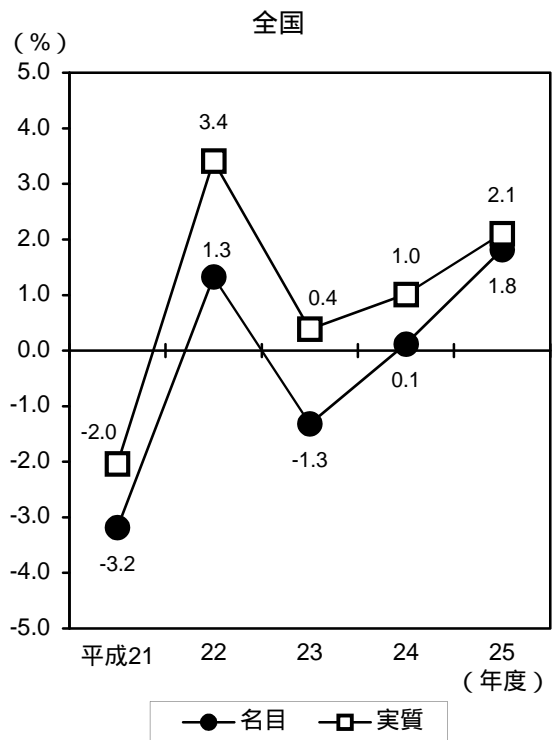
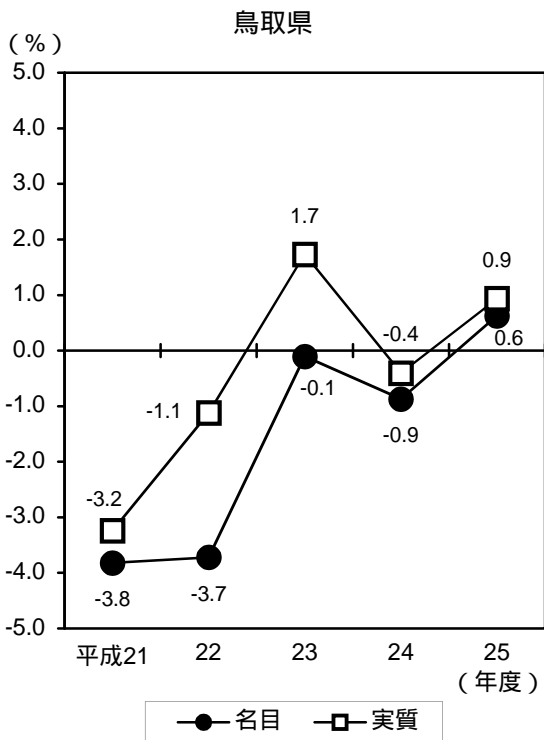
県民経済計算における主な動きをそれぞれの側面から見ると、以下のとおりであった。

生産面            製造業や不動産業などが減少の一方、建設業は大幅増

分配面            雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも増加

支出面            民間最終消費支出などが減少の一方、県内総資本形成は大幅増

経済成長率の推移（鳥取県・全国）



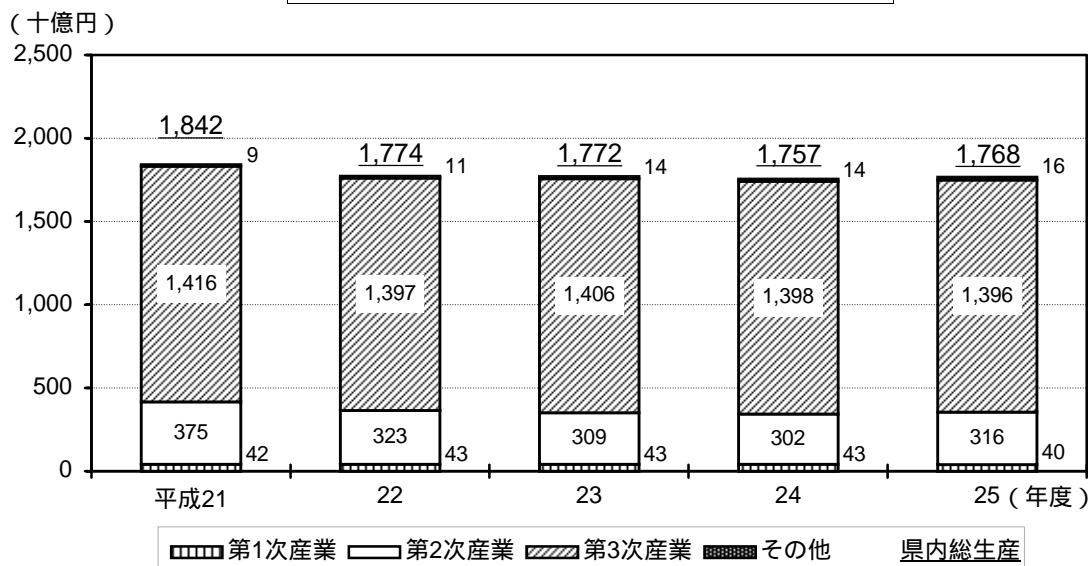
## 2 県内総生産（生産側）

建設業などが寄与し、名目で7年ぶりの前年度比プラス

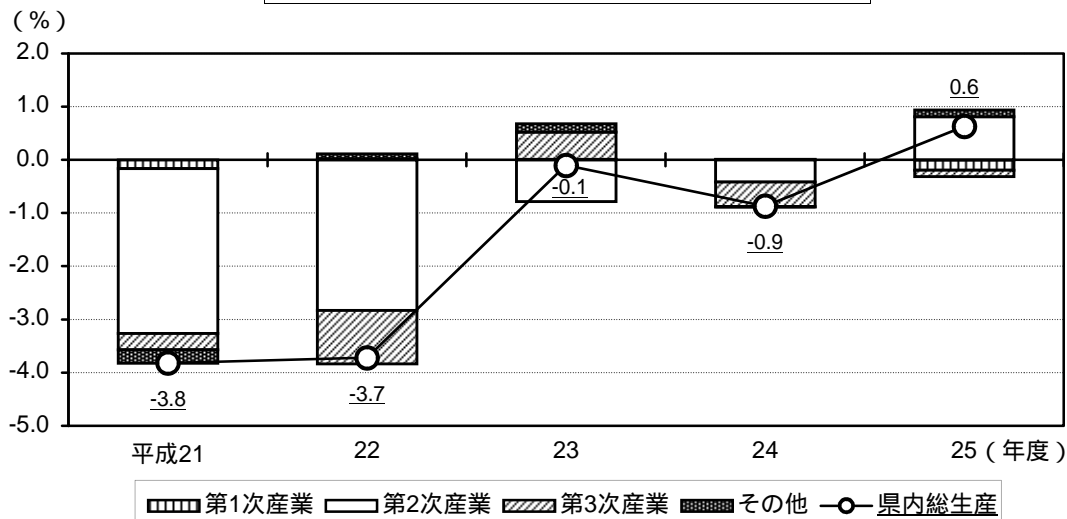
鳥取県の県内総生産（名目）は、平成19年度から24年度まで6年連続でマイナス成長となっていたが、25年度は前年度比+0.6%と僅かながらプラスに転じた。

産業別の内訳を見ると、全体のプラス成長に大きく寄与したのは第2次産業であり、製造業が電気機械などの押し下げによりマイナスに転じた一方、建設業は大幅なプラスとなった。第1次産業と第3次産業はそれぞれマイナス成長であった。

県内総生産（名目）の推移



県内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



## (1) 第1次産業

農業が寄与し、4年ぶりの前年度比マイナス

総生産	.....	398億3,649万円（前年度比 7.9%）
農業		米価下落の影響などもあって産出額が減少し、 10.9%
林業		素材生産業の増加により、 +5.2%
水産業		海面養殖業の増加などにより、 +1.2%

## (2) 第2次産業

建設業が大きく寄与し、7年ぶりの前年度比プラス

総生産	.....	3,159億8,496万円（前年度比 +4.7%）
鉱業		建築材料用の岩石採石業の増加などにより、 +18.7%
製造業		主要業種のうちパルプ・紙などが大幅増の一方、電気機械などが押し下げ、全体としては 3.1%
建設業		公共事業を中心に建築工事・土木工事ともに大幅増となり、 +18.5%

## (3) 第3次産業

ほとんどの業種が小幅な動きで、全体として前年度比ほぼ横ばい

総生産	.....	1兆3,957億8,830万円（前年度比 0.1%）
電気・ガス・水道業		ガス・熱供給業などが減少の一方、電気業が押し上げ、全体としては +2.1%
卸売・小売業		卸売業が減少の一方、小売業が押し上げ、全体としては +1.0%
金融・保険		金融業・保険業とも小幅な動きで、全体としては 0.5%
不動産業		住宅賃貸業の減少などにより、 2.7%
運輸業		水運業などが増加の一方、中間投入額の増加などにより道路運送業が押し下げ、全体としては 5.6%
情報通信業		通信業の増加などにより、 +3.4%
サービス業		旅館業の大幅増に加え、その他の対事業所サービス業や介護サービス業なども増加し、 +2.0%
政府サービス		小幅ながらサービス部門と公務部門が減少し、 0.5%
対家計民間非営利サービス		教育部門の減少などにより、 3.5%

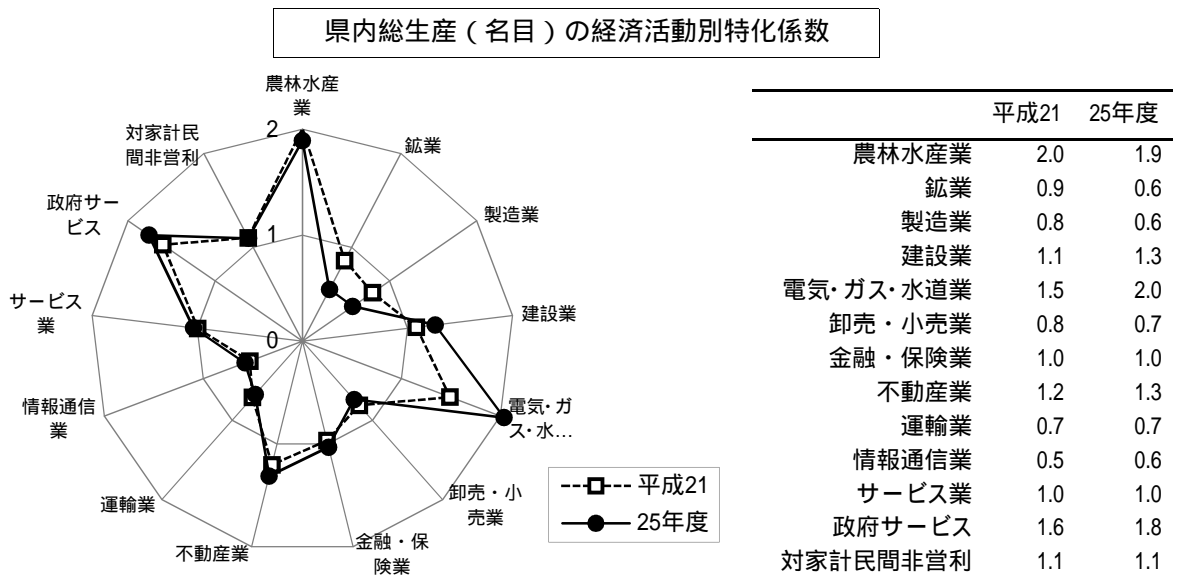
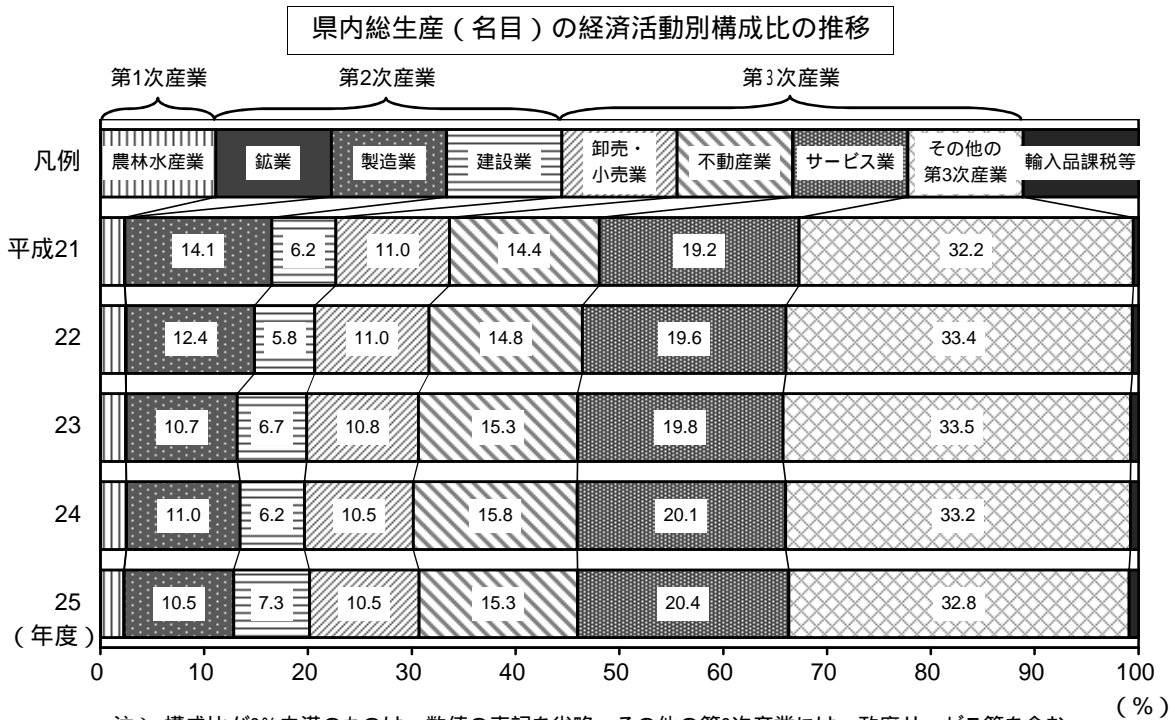


#### (4) 産業構造

平成25年度の県内総生産（生産側）の構成を見ると、建設業のプラス成長により、前年度と比べて第2次産業の構成比が僅かに拡大した。ここ数年の推移では、製造業の構成比が縮小傾向となっている。

県の産業構造を国全体と比べると、電気・ガス・水道業、農林水産業、政府サービスなどの構成比が国よりも大きく、製造業などの構成比が小さくなっている。

第1次産業	2.3%（前年度 2.5%）
第2次産業	17.9%（前年度 17.2%）
第3次産業	79.0%（前年度 79.6%）



### 3 県民所得（分配側）

雇用者報酬などが寄与し、2年連続の前年度比プラス

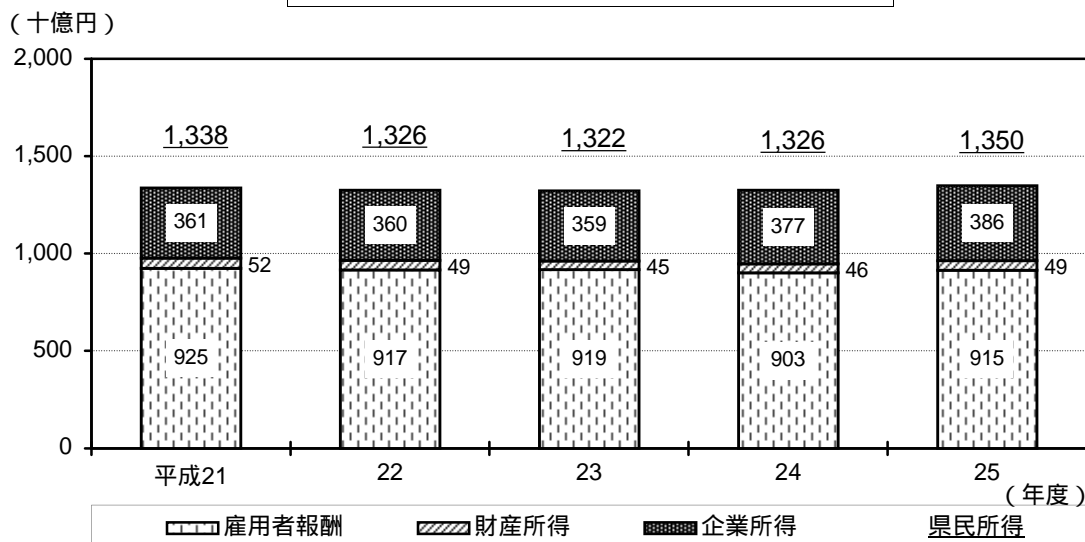
県民所得は、平成24年度に前年度比プラスに転じてから2年連続のプラスとなった。これに大きく寄与したのは雇用者報酬であり、財産所得と企業所得も前年度を上回った。

人口1人当たりの県民所得も前年度を上回ったが、国との格差はごく小幅ながら拡大した。

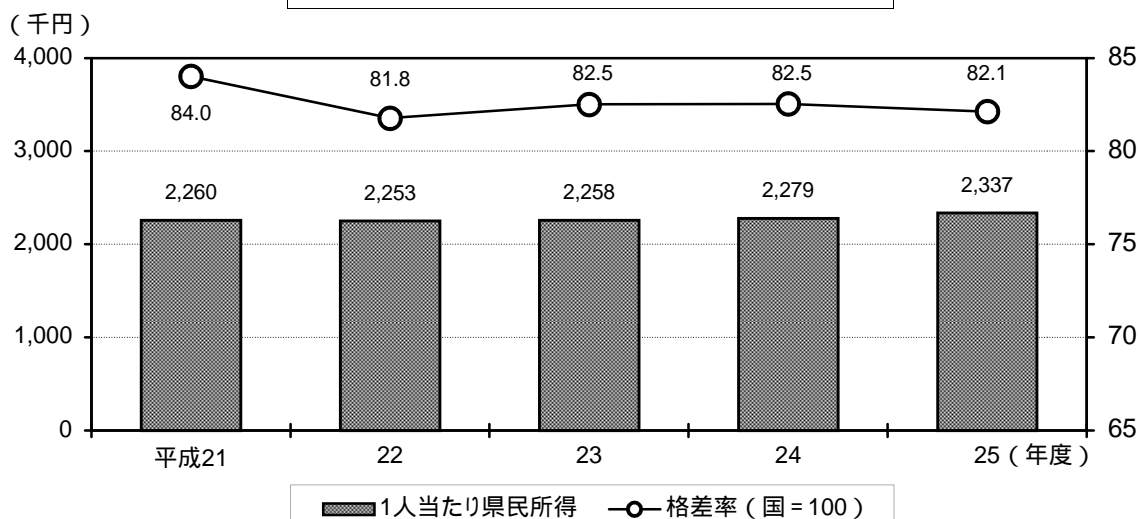
県民所得 …… 1兆3,497億円（前年度比 +1.8%）

1人当たり県民所得 ……233万7千円（前年度比 +2.5%）

県民所得の推移



1人当たり県民所得と国との格差率の推移



注) 格差率 = (鳥取県の1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得) × 100

## (1) 雇用者報酬

賃金・俸給などが寄与し、2年ぶりの前年度比プラス

雇用者報酬 ..9,149億1,198万円（前年度比 +1.4%）

賃金・俸給 建設業、卸売・小売業の増加などにより、+1.5%

雇主の現実社会負担 共済組合負担金の減少などにより、0.3%

雇主の帰属社会負担 民間退職金の増加などにより、+3.7%

## (2) 財産所得

一般政府の受取増加などが寄与し、2年連続の前年度比プラス

財産所得 .....490億9,580万円（前年度比 +6.5%）

一般政府 引き続き支払が受取を超過するも、社会保障基金の利子収入の増加などによって超過幅が縮小し、+15.0%

家計 受取、支払とも小幅な動きで、全体としてはほぼ横ばいの+0.1%

対家計民間非営利団体 支払利子の減少により、+1.2%

## (3) 企業所得

民間法人企業などが寄与し、2年連続の前年度比プラス

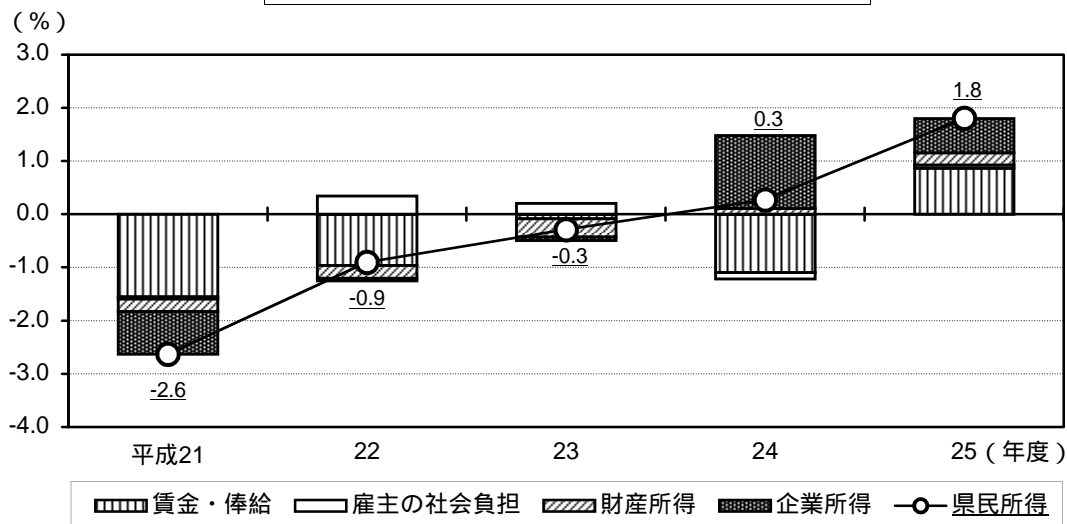
企業所得 .....3,857億1,800万円（前年度比 +2.3%）

民間法人企業 非金融法人企業、金融機関ともに増加し、+6.2%

公的企業 非金融法人が増加の一方、金融機関は減少し、全体としては0.2%

個人企業 農林水産業、持ち家の帰属家賃の減少により、1.3%

県民所得の項目別寄与度の推移



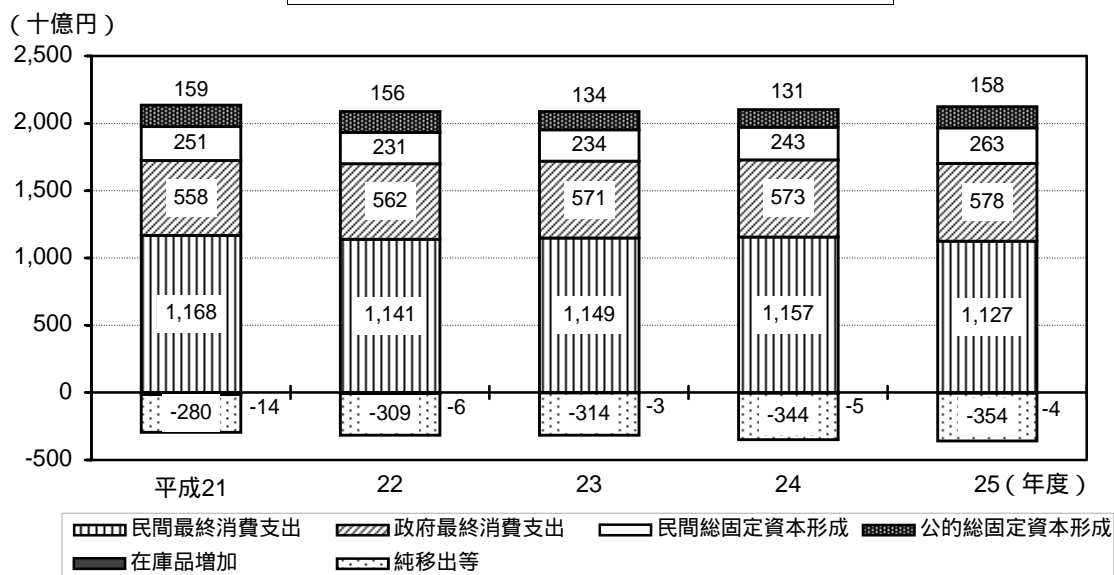
注) 賃金・俸給+雇主の社会負担=雇用者報酬

## 4 県内総生産（支出側）

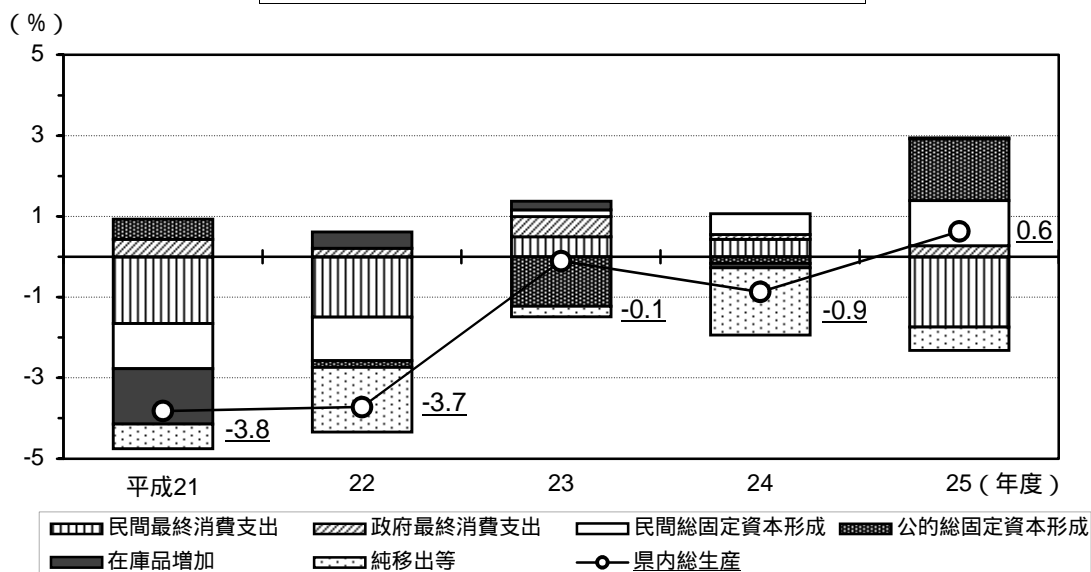
固定資本形成が大きく寄与し、7年ぶりの前年度比プラス

平成25年度の県内総生産（名目）の内訳を支出側から見ると、最大項目の家計最終消費支出が前年度を下回った一方、公共事業を中心とした総固定資本形成が大幅増となって全体を押し上げた。県外との移出入では、移出が下げ止まったものの移入も増加したため、移入超過幅が拡大した。

県内総生産（名目）の推移



県内総生産（名目）の項目別寄与度の推移



## (1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出が寄与し、3年ぶりの前年度比マイナス

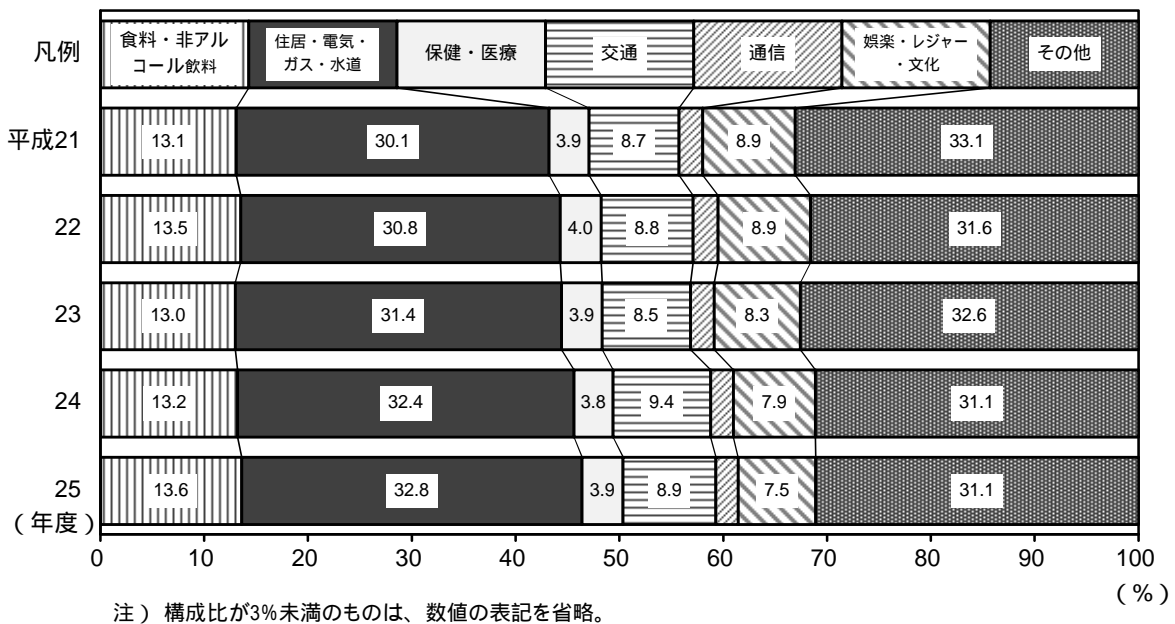
民間最終消費支出 ……1兆1,267億307万円（前年度比 2.6%）

家計 交通、娯楽・レジャー・文化などの減少により、2.7%

対家計民間非営利団体

教育部門が減少の一方、その他の部門は増加し、+1.3%

家計最終消費支出の項目別構成比の推移



## (2) 政府最終消費支出

医療及び介護保険の給付などが寄与し、5年連続の前年度比プラス

政府最終消費支出 ……5,778億3,105万円（前年度比 +0.8%）

医療及び介護保険の現物給付（家計への移転的支出）の増加などにより、+0.8%

## (3) 県内総資本形成

公共事業投資などが寄与し、2年連続の前年度比プラス

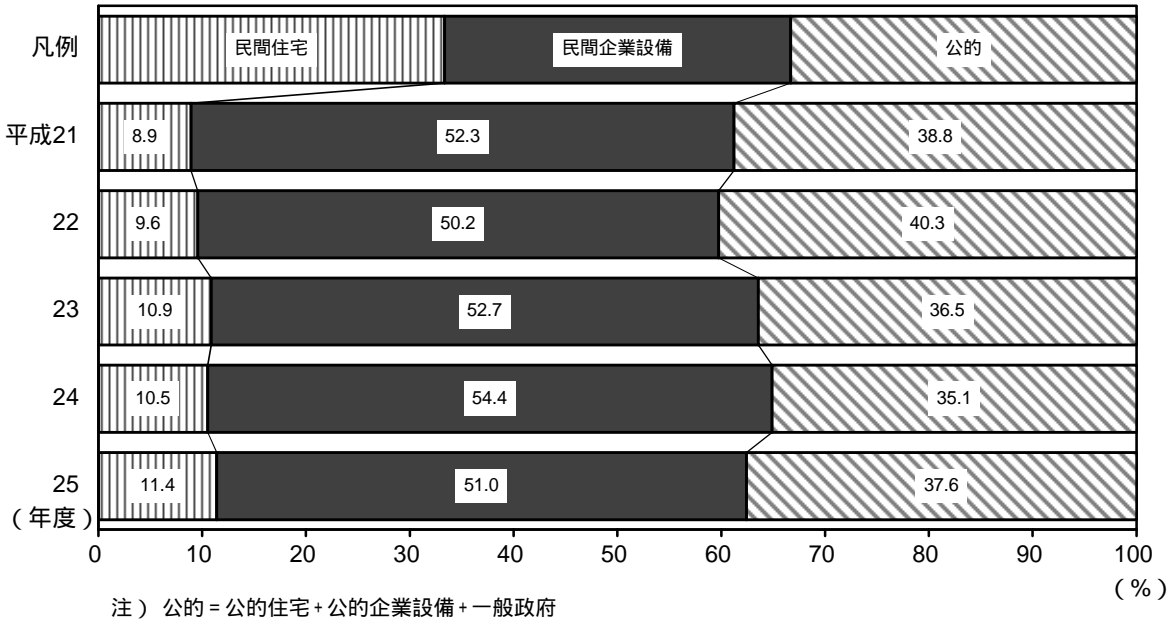
県内総資本形成 …… 4,168億5,248万円（前年度比 +12.7%）

うち総固定資本形成（在庫品増加を除く） ……4,211億392万円（前年度比 +12.4%）

民間 企業設備投資の増加に加え、住宅設備投資も大幅増となり、+8.1%

公的 住宅投資や公共事業投資の大幅増が押し上げ、+20.4%

総固定資本形成の項目別構成比の推移



#### (4) 財貨・サービスの移出入

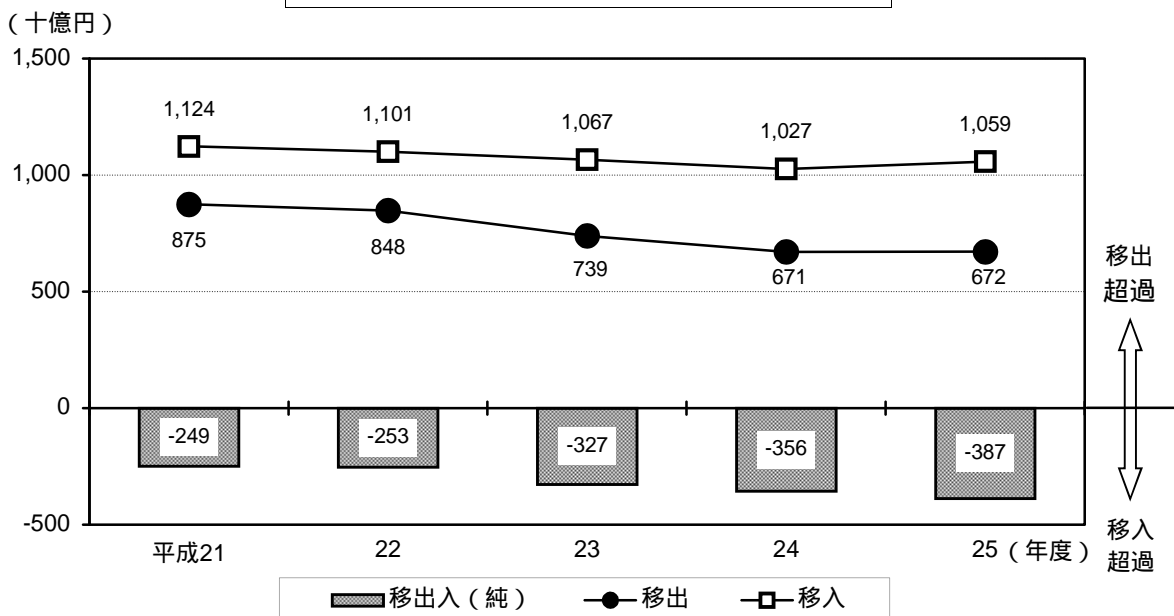
移入の増加が寄与し、移入超過幅は6年連続で拡大

財貨・サービスの移出入(純) ... 3,871億445万円 (前年度比 8.6%)

移出 製造業のうち電気機械が大幅減の一方、パルプ・紙などが押し上げ、全体としては+0.1%

移入 総固定資本形成の増加などにより、+3.1%

財貨・サービスの移出入の推移



注) FISIM (利子に含まれる金融仲介サービス購入分)を除いた移出入。

移出入(純) = 移出 - 移入

## 5 統計表

### 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額			対前年度増減率			構 成 比		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1. 産業	1,431,855	1,417,301	1,429,195	0.6	1.0	0.8	80.8	80.7	80.9
(1) 農林水産業	43,078	43,254	39,836	0.5	0.4	7.9	2.4	2.5	2.3
農業	32,401	33,426	29,791	0.5	3.2	10.9	1.8	1.9	1.7
林業	2,340	2,501	2,631	15.6	6.9	5.2	0.1	0.1	0.1
水産業	8,338	7,327	7,414	6.3	12.1	1.2	0.5	0.4	0.4
(2) 鉱業	806	527	626	10.7	34.6	18.7	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	189,262	192,347	186,385	13.8	1.6	3.1	10.7	11.0	10.5
食料品	30,482	53,582	52,915	29.5	75.8	1.2	1.7	3.1	3.0
繊維	680	474	533	32.8	30.4	12.6	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙	-1,514	12,697	17,842	177.0	938.7	40.5	-0.1	0.7	1.0
化学	619	948	890	3.0	53.1	6.0	0.0	0.1	0.1
石油・石炭製品	1,175	797	1,246	10.4	32.2	56.3	0.1	0.0	0.1
窯業・土石製品	2,811	2,447	2,400	426.8	13.0	1.9	0.2	0.1	0.1
鉄鋼	4,903	5,175	4,407	10.0	5.5	14.8	0.3	0.3	0.2
非鉄金属	823	X	X	11.7	X	X	0.0	X	X
金属製品	12,093	13,287	12,725	14.3	9.9	4.2	0.7	0.8	0.7
一般機械	8,631	8,337	10,507	20.0	3.4	26.0	0.5	0.5	0.6
電気機械	102,968	64,732	51,467	7.4	37.1	20.5	5.8	3.7	2.9
輸送用機械	3,929	5,111	6,496	22.2	30.1	27.1	0.2	0.3	0.4
精密機械	84	X	X	69.2	X	X	0.0	X	X
その他の製造業	21,580	24,223	23,887	12.6	12.2	1.4	1.2	1.4	1.4
(4) 建設業	118,947	108,819	128,974	16.2	8.5	18.5	6.7	6.2	7.3
(5) 電気・ガス・水道業	64,903	61,182	62,489	3.1	5.7	2.1	3.7	3.5	3.5
(6) 卸売・小売業	190,774	184,524	186,447	2.3	3.3	1.0	10.8	10.5	10.5
(7) 金融・保険業	83,892	81,655	81,214	4.8	2.7	0.5	4.7	4.6	4.6
(8) 不動産業	271,548	277,169	269,726	3.5	2.1	2.7	15.3	15.8	15.3
(9) 運輸業	63,011	60,532	57,169	1.3	3.9	5.6	3.6	3.4	3.2
(10) 情報通信業	54,824	54,617	56,490	1.1	0.4	3.4	3.1	3.1	3.2
(11) サービス業	350,809	352,674	359,838	0.9	0.5	2.0	19.8	20.1	20.4
2. 政府サービス生産者	281,245	279,311	277,845	0.3	0.7	0.5	15.9	15.9	15.7
(1) 電気・ガス・水道業	13,297	13,193	13,233	1.3	0.8	0.3	0.8	0.8	0.7
(2) サービス業	82,303	83,005	81,723	0.8	0.9	1.5	4.6	4.7	4.6
(3) 公務	185,645	183,113	182,890	1.0	1.4	0.1	10.5	10.4	10.3
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	45,106	46,204	44,569	5.6	2.4	3.5	2.5	2.6	2.5
4. 小計（1+2+3）	1,758,206	1,742,815	1,751,610	0.3	0.9	0.5	99.2	99.2	99.1
5. 輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る 消費税	20,808	21,023	23,445	16.6	1.0	11.5	1.2	1.2	1.3
	7,048	7,287	7,486	3.1	3.4	2.7	0.4	0.4	0.4
6. 県内総生産 （市場価格表示）（4+5）	1,771,967	1,756,551	1,767,569	0.1	0.9	0.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	43,078	43,254	39,836	0.5	0.4	7.9	2.4	2.5	2.3
第2次産業	309,016	301,693	315,985	4.3	2.4	4.7	17.4	17.2	17.9
第3次産業	1,406,112	1,397,868	1,395,788	0.7	0.6	0.1	79.4	79.6	79.0

経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式 平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額			対前年度増減率			構 成 比		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1. 産業	1,616,927	1,605,347	1,626,834	1.8	0.7	1.3			
(1) 農林水産業	49,002	46,672	45,204	4.8	4.8	3.1			
農業	38,980	36,225	35,353	7.5	7.1	2.4			
林業	2,305	2,661	2,210	4.6	15.5	17.0			
水産業	7,867	7,754	7,616	2.8	1.4	1.8			
(2) 鉱業	430	277	320	11.2	35.6	15.6			
(3) 製造業	312,730	325,306	320,514	3.5	4.0	1.5			
食料品	29,380	52,128	52,962	29.1	77.4	1.6			
繊維	652	442	483	35.1	32.2	9.2			
パルプ・紙	111	887	1,350	105.8	696.9	52.2			
化学	638	1,009	948	4.3	58.3	6.0			
石油・石炭製品	1,124	910	1,575	15.2	19.0	73.2			
窯業・土石製品	3,298	2,948	3,033	494.3	10.6	2.9			
鉄鋼	4,426	5,052	4,335	6.0	14.2	14.2			
非鉄金属	657	X	X	14.2	X	X			
金属製品	13,224	13,266	12,380	10.8	0.3	6.7			
一般機械	10,055	9,282	11,398	17.3	7.7	22.8			
電気機械	286,218	196,752	156,612	9.3	31.3	20.4			
輸送用機械	4,433	5,548	6,603	17.6	25.2	19.0			
精密機械	180	X	X	46.7	X	X			
その他の製造業	23,783	26,405	26,798	7.4	11.0	1.5			
(4) 建設業	115,997	106,525	124,881	16.4	8.2	17.2			
(5) 電気・ガス・水道業	67,174	57,155	53,501	3.6	14.9	6.4			
(6) 卸売・小売業	190,889	186,873	187,945	2.7	2.1	0.6			
(7) 金融・保険業	101,099	103,655	109,035	2.9	2.5	5.2			
(8) 不動産業	281,705	289,420	283,829	4.7	2.7	1.9			
(9) 運輸業	64,145	60,951	57,711	2.6	5.0	5.3			
(10) 情報通信業	63,906	63,940	67,883	0.6	0.1	6.2			
(11) サービス業	355,083	356,532	364,881	1.8	0.4	2.3			
2. 政府サービス生産者	294,101	295,994	295,358	0.4	0.6	0.2			
(1) 電気・ガス・水道業	13,099	13,102	13,030	1.9	0.0	0.6			
(2) サービス業	87,904	89,605	88,742	0.6	1.9	1.0			
(3) 公務	193,090	193,313	193,600	1.0	0.1	0.1			
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	48,464	50,310	48,381	6.7	3.8	3.8			
4. 小計	1,960,788	1,953,292	1,971,893	1.7	0.4	1.0			
5. 輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る 消費税	18,231	18,051	18,074	7.5	1.0	0.1			
6. 県内総生産 (市場価格表示)	1,971,785	1,963,816	1,982,186	1.7	0.4	0.9			
7. 開差 (6-1-2-3-5)	1,291	1,584	1,206						
第1次産業	49,002	46,672	45,204	4.8	4.8	3.1			
第2次産業	434,909	431,546	454,442	2.8	0.8	5.3			
第3次産業	1,467,305	1,464,921	1,467,088	1.3	0.2	0.1			

連鎖方式は、加法整合性がなく、内訳と小計・総数は一致しない



# 県民所得

(単位：百万円、%)

項 目	実 額			対前年度増減率			構 成 比		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1. 雇用者報酬	918,635	902,598	914,912	0.2	1.7	1.4	69.5	68.1	67.8
(1)賃金・俸給	769,223	754,720	766,235	0.1	1.9	1.5	58.2	56.9	56.8
(2)雇主の社会負担	149,413	147,878	148,677	1.8	1.0	0.5	11.3	11.2	11.0
a 雇主の現実社会負担	119,650	118,468	118,165	2.3	1.0	0.3	9.0	8.9	8.8
b 雇主の帰属社会負担	29,763	29,410	30,513	0.1	1.2	3.7	2.3	2.2	2.3
2. 財産所得(a-b)	44,634	46,081	49,096	9.3	3.2	6.5	3.4	3.5	3.6
a 受取	88,196	87,181	90,739	3.8	1.2	4.1	6.7	6.6	6.7
b 支払	43,562	41,100	41,643	2.6	5.7	1.3	3.3	3.1	3.1
(1)一般政府(a-b)	-18,976	-19,566	-16,625	12.1	3.1	15.0	-1.4	-1.5	-1.2
a 受取	20,201	18,946	22,173	5.2	6.2	17.0	1.5	1.4	1.6
b 支払	39,178	38,512	38,798	2.5	1.7	0.7	3.0	2.9	2.9
(2)家 計	62,049	64,125	64,182	2.8	3.3	0.1	4.7	4.8	4.8
利 子(a-b)	6,176	5,820	4,674	18.9	5.8	19.7	0.5	0.4	0.3
a 受取	10,261	8,221	7,352	10.8	19.9	10.6	0.8	0.6	0.5
b 支払	4,085	2,401	2,677	5.2	41.2	11.5	0.3	0.2	0.2
配 当	8,043	9,081	8,893	6.3	12.9	2.1	0.6	0.7	0.7
保険契約者に帰属する財産所得	38,554	39,722	41,060	1.6	3.0	3.4	2.9	3.0	3.0
賃貸料	9,275	9,501	9,555	9.7	2.4	0.6	0.7	0.7	0.7
(3)対家計民間非営利団体(a-b)	1,562	1,522	1,539	32.4	2.6	1.2	0.1	0.1	0.1
a 受取	1,862	1,709	1,707	29.9	8.2	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	300	187	168	12.6	37.6	10.2	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	359,018	377,169	385,718	0.2	5.1	2.3	27.2	28.4	28.6
(1)民間法人企業	166,243	178,172	189,163	1.5	7.2	6.2	12.6	13.4	14.0
a 非金融法人企業	122,049	132,157	138,411	0.7	8.3	4.7	9.2	10.0	10.3
b 金融機関	44,194	46,015	50,752	3.8	4.1	10.3	3.3	3.5	3.8
(2)公的企業	19,455	20,486	20,436	3.5	5.3	0.2	1.5	1.5	1.5
a 非金融法人企業	8,578	9,227	9,454	2.0	7.6	2.5	0.6	0.7	0.7
b 金融機関	10,877	11,259	10,983	7.4	3.5	2.5	0.8	0.8	0.8
(3)個人企業(a+b+c)	173,321	178,511	176,119	1.4	3.0	1.3	13.1	13.5	13.0
a 農林水産業	9,125	11,147	9,238	7.8	22.2	17.1	0.7	0.8	0.7
b その他の産業	26,575	24,665	27,752	6.9	7.2	12.5	2.0	1.9	2.1
c 持 ち 家	137,620	142,699	139,128	3.9	3.7	2.5	10.4	10.8	10.3
4. 県民所得(1+2+3)	1,322,288	1,325,847	1,349,726	0.3	0.3	1.8	100.0	100.0	100.0
(参考)									
人口1人当たり県民所得(千円)	2,258	2,279	2,337	0.2	0.9	2.5			

県内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額			対前年度増減率			構 成 比		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1. 民間最終消費支出	1,149,486	1,157,153	1,126,703	0.8	0.7	2.6	64.3	64.9	65.9
(1) 家計最終消費支出	1,119,175	1,124,615	1,093,735	0.6	0.5	2.7	62.7	63.2	64.0
a 食料・非アルコール飲料	145,170	148,473	148,696	3.3	2.3	0.2	8.5	8.2	8.5
b アルコール飲料・たばこ	24,568	23,771	24,985	6.9	3.2	5.1	1.5	1.4	1.4
c 被服・履物	36,266	34,283	32,444	5.2	5.5	5.4	1.9	2.0	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	351,887	364,558	358,744	2.8	3.6	1.6	19.3	19.9	20.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	49,978	50,683	54,538	1.2	1.4	7.6	2.8	2.8	2.9
f 保健・医療	43,782	42,302	43,147	0.5	3.4	2.0	2.5	2.5	2.4
g 交通	95,134	105,599	97,862	3.3	11.0	7.3	5.5	5.4	6.0
h 通信	25,535	24,882	23,440	4.7	2.6	5.8	1.5	1.4	1.4
i 娯楽・レジャー・文化	92,912	88,520	81,647	6.5	4.7	7.8	5.6	5.2	5.0
j 教育	18,741	13,068	12,804	16.7	30.3	2.0	0.9	1.1	0.7
k 外食・宿泊	59,806	57,214	59,121	3.2	4.3	3.3	3.5	3.4	3.3
l その他	175,397	171,262	156,309	7.4	2.4	8.7	9.2	9.9	9.7
(再掲)									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	850,479	849,952	822,615	0.4	0.1	3.2	48.1	48.0	48.4
持ち家の帰属家賃	268,696	274,663	271,120	3.8	2.2	1.3	14.6	15.2	15.6
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	30,311	32,538	32,968	8.0	7.3	1.3	1.6	1.7	1.9
2. 一般政府最終消費支出	570,812	573,029	577,831	1.6	0.4	0.8	31.7	32.2	32.6
3. 県内総資本形成	365,672	369,907	416,852	3.9	1.2	12.7	21.5	20.6	21.1
(1) 総固定資本形成	368,302	374,564	421,104	4.8	1.7	12.4	21.8	20.8	21.3
a 民間	234,045	243,089	262,816	1.3	3.9	8.1	13.0	13.2	13.8
(a) 住 宅	40,042	39,378	47,933	8.2	1.7	21.7	2.1	2.3	2.2
(b) 企業設備	194,003	203,711	214,883	0.0	5.0	5.5	10.9	10.9	11.6
b 公 的	134,258	131,475	158,288	13.9	2.1	20.4	8.8	7.6	7.5
(a) 住 宅	3,260	1,566	3,098	14.5	52.0	97.8	0.2	0.2	0.1
(b) 企業設備	11,808	11,025	10,268	35.7	6.6	6.9	0.5	0.7	0.6
(c) 一般政府	119,190	118,884	144,922	16.9	0.3	21.9	8.1	6.7	6.8
(2) 在庫品増加	-2,630	-4,657	-4,251	59.2	77.0	8.7	-0.4	-0.1	-0.3
a 民間企業	-2,652	-4,689	-4,270	58.9	76.8	8.9	-0.4	-0.1	-0.3
b 公的企業	22	32	19	94.0	46.4	40.3	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合	-314,004	-343,538	-353,818	1.5	9.4	3.0	-17.4	-17.7	-19.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-350,412	-379,862	-408,292	26.1	8.4	7.5	-15.7	-19.8	-21.6
a 移出（FISIMを除く）	739,486	670,853	671,553	12.8	9.3	0.1	47.8	41.7	38.2
b (控除)移入（FISIMを除く）	1,066,659	1,027,185	1,058,658	3.1	3.7	3.1	62.1	60.2	58.5
c FISIM移出入（純）	-23,239	-23,530	-21,188	7.2	1.3	10.0	-1.4	-1.3	-1.3
(2) 統計上の不突合	36,409	36,324	54,474	216.0	0.2	50.0	-1.8	2.1	2.1
5. 県内総支出（市場価格表示） （1 + 2 + 3 + 4）	1,771,967	1,756,551	1,767,569	0.1	0.9	0.6	100.0	100.0	100.0
6. 県外からの所得（純）	41,986	47,025	57,177	6.9	12.0	21.6	2.4	2.7	3.2
7. 県民総所得（市場価格表示） （5 + 6）	1,813,953	1,803,576	1,824,745	0.3	0.6	1.2	102.4	102.7	103.2

(参考)

県内総生産(支出側)(実質：固定基準年方式 平成17暦年基準)

(単位：百万円、%)

項 目	実 額			対前年度増減率			構 成 比		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1. 民間最終消費支出	1,275,917	1,278,223	1,253,930	1.9	0.2	1.9	64.1	65.1	62.7
(1) 家計最終消費支出	1,244,010	1,243,646	1,219,080	1.7	0.0	2.0	62.5	63.3	61.0
a 食料・非アルコール飲料	143,590	148,176	147,224	3.3	3.2	0.6	7.2	7.5	7.4
b アルコール飲料・たばこ	20,576	20,043	21,246	14.4	2.6	6.0	1.0	1.0	1.1
c 被服・履物	36,522	34,489	32,476	5.2	5.6	5.8	1.8	1.8	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	366,549	381,337	376,436	3.1	4.0	1.3	18.4	19.4	18.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	71,194	79,317	91,048	11.5	11.4	14.8	3.6	4.0	4.6
f 保健・医療	44,002	42,557	43,495	0.1	3.3	2.2	2.2	2.2	2.2
g 交通	91,038	101,051	92,672	5.4	11.0	8.3	4.6	5.1	4.6
h 通信	27,635	27,046	25,561	4.4	2.1	5.5	1.4	1.4	1.3
i 娯楽・レジャー・文化	183,620	158,922	152,896	1.1	13.5	3.8	9.2	8.1	7.6
j 教育	19,958	14,067	13,694	17.4	29.5	2.7	1.0	0.7	0.7
k 外食・宿泊	58,690	55,983	57,623	2.8	4.6	2.9	3.0	2.8	2.9
l その他	180,636	180,656	164,709	7.3	0.0	8.8	9.1	9.2	8.2
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	956,942	946,391	922,125	0.8	1.1	2.6	48.1	48.2	46.1
持ち家の帰属家賃	287,068	297,254	296,955	4.9	3.5	0.1	14.4	15.1	14.9
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	31,907	34,578	34,850	8.3	8.4	0.8	1.6	1.8	1.7
2. 一般政府最終消費支出	583,652	589,536	595,702	1.6	1.0	1.0	29.3	30.0	29.8
3. 県内総資本形成	372,964	373,694	419,396	3.8	0.2	12.2	18.7	19.0	21.0
(1) 総固定資本形成	375,459	381,785	423,723	4.5	1.7	11.0	18.9	19.4	21.2
a 民間	246,547	255,213	273,947	1.7	3.5	7.3	12.4	13.0	13.7
(a) 住 宅	38,613	38,268	45,348	7.6	0.9	18.5	1.9	1.9	2.3
(b) 企業設備	207,934	216,945	228,599	0.7	4.3	5.4	10.5	11.0	11.4
b 公 的	128,912	126,572	149,775	14.5	1.8	18.3	6.5	6.4	7.5
(a) 住 宅	3,135	1,519	2,940	15.1	51.5	93.5	0.2	0.1	0.1
(b) 企業設備	11,610	10,851	9,988	35.0	6.5	8.0	0.6	0.6	0.5
(c) 一般政府	114,167	114,202	136,848	17.6	0.0	19.8	5.7	5.8	6.8
(2) 在庫品増加	-2,495	-8,090	-4,327	55.8	224.3	46.5	-0.1	-0.4	-0.2
a 民間企業	-2,510	-8,112	-4,339	55.6	223.1	46.5	-0.1	-0.4	-0.2
b 公的企業	16	22	13	72.4	40.3	41.9	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	-243,184	-276,750	-269,639	5.4	13.8	2.6	-12.2	-14.1	-13.5
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-284,059	-317,379	-331,258	27.7	11.7	4.4	-14.3	-16.2	-16.6
(2) 統計上の不突合	40,875	40,629	61,619	218.0	0.6	51.7	2.1	2.1	3.1
5. 県内総支出(市場価格表示) (1 + 2 + 3 + 4)	1,989,349	1,964,703	1,999,390	1.6	1.2	1.8	100.0	100.0	100.0
6. 県外からの所得(純)	47,137	52,597	65,105	5.3	11.6	23.8	2.4	2.7	3.3
7. 県民総所得(市場価格表示) (5 + 6)	2,036,485	2,017,301	2,064,495	1.4	0.9	2.3	102.4	102.7	103.3

## 6 主要指標（平成16年度～25年度）

項 目		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	2,120,920	2,041,438	2,092,888	2,013,973	1,915,515
	増減率	%	0.8	3.7	2.5	3.8	4.9
	実質県内総生産	百万円	2,076,145	2,040,036	2,136,364	2,095,136	2,025,765
	増減率	%	3.0	1.7	4.7	1.9	3.3
	県民所得	百万円	1,576,502	1,509,826	1,540,860	1,481,535	1,374,365
	増減率	%	0.6	4.2	2.1	3.9	7.2
	1人当たり県民所得	千円	2,585	2,487	2,549	2,467	2,305
	増減率	%	0.8	3.8	2.5	3.2	6.6
	総人口	人	609,912	607,012	604,489	600,659	596,325
	増減率	%	0.2	0.5	0.4	0.6	0.7
国	名目国内総生産	億円	5,027,608	5,053,494	5,091,063	5,130,233	4,895,201
	増減率	%	0.2	0.5	0.7	0.8	4.6
	実質国内総生産	億円	4,979,126	5,071,580	5,160,382	5,254,699	5,057,947
	増減率	%	1.5	1.9	1.8	1.8	3.7
	国民所得	億円	3,701,166	3,741,251	3,781,903	3,812,392	3,550,380
	増減率	%	0.5	1.1	1.1	0.8	6.9
	1人当たり国民所得	千円	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773
	増減率	%	0.5	1.1	1.0	0.7	6.9
	総人口	千人	127,754	127,761	127,876	128,002	128,053
	増減率	%	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
1人当たり県民所得の対全国比(国=100)			89.2	84.9	86.2	82.8	83.1

項 目		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,842,357	1,773,819	1,771,967	1,756,551	1,767,569
	増減率	%	3.8	3.7	0.1	0.9	0.6
	実質県内総生産	百万円	1,960,153	1,938,180	1,971,785	1,963,816	1,982,186
	増減率	%	3.2	1.1	1.7	0.4	0.9
	県民所得	百万円	1,338,233	1,326,141	1,322,288	1,325,847	1,349,726
	増減率	%	2.6	0.9	0.3	0.3	1.8
	1人当たり県民所得	千円	2,260	2,253	2,258	2,279	2,337
	増減率	%	1.9	0.3	0.2	0.9	2.5
	総人口	人	592,131	588,667	585,494	581,784	577,647
	増減率	%	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7
国	名目国内総生産	億円	4,739,339	4,802,325	4,739,048	4,744,749	4,831,103
	増減率	%	3.2	1.3	1.3	0.1	1.8
	実質国内総生産	億円	4,954,978	5,124,225	5,144,127	5,196,318	5,305,915
	増減率	%	2.0	3.4	0.4	1.0	2.1
	国民所得	億円	3,443,848	3,527,028	3,495,971	3,519,578	3,620,550
	増減率	%	3.0	2.4	0.9	0.7	2.9
	1人当たり国民所得	千円	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845
	増減率	%	3.0	2.4	0.7	0.9	3.0
	総人口	千人	128,031	128,030	127,742	127,496	127,280
	増減率	%	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
1人当たり県民所得の対全国比(国=100)			84.0	81.8	82.5	82.5	82.1

(注)・県内総生産の対前年度増減率が経済成長率となる

- ・鳥取県の総人口は、平成17年、平成22年は国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口である
- ・国の総人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均である

## 【参考】平成25年度の主な出来事

鳥取県内		日本国内・海外	
25.	4. 8 (株)トンボ、工場新設に関し、県・倉吉市と協定締結	4.	4 日銀、金融政策決定会合で量的・質的金融緩和（異次元緩和）の導入を決定
	5. 8 大山電機(株)、事業停止予定との報道	5.	16 東京株式市場の日経平均株価が1万5千円台を回復
	26 第64回全国植樹祭を開催	23	同株価が急落、歴代11位の前日比下落幅
6.	8 国道313号（倉吉道路）の倉吉IC - 倉吉西IC間が開通	6.	26 富士山が世界文化遺産に登録
7.	17 (株)ジャパンディスプレイ、車載用製造拠点集約化に関し、県・鳥取市と協定締結	7.	15 第18回TPP交渉会合開催（～25日、マレーシア）、日本が初参加
	8. 8 シャープ(株)、次世代パネル研究開発のための増設に関し、県・米子市と協定締結	21	参議院議員選挙で自由民主党が最多65議席を獲得、衆参両院のねじれ解消
9.	2 (株)ケイズ、研究開発・実証実験施設建設に関し、県・米子市と協定締結	8.	9 財務省、「国の借金」が6月末時点で1千兆円を突破したと発表
	21 第30回全国都市緑化とっとりフェア「水と緑のオアシスとっとり2013」を開催（～11.10）	9.	7 2020年夏季五輪の東京開催が決定
11.	6 ウェルコム(株)、事業所新設に関し、県・米子市と協定締結	10.	1 政府、平成26年4月の消費増税（5%8%）を閣議決定
	19 (株)源吉兆庵、工場等新設（三洋電機跡地）に関し、県・鳥取市と協定締結	12.	24 政府、内閣月例報告で約4年ぶりに「デフレ」の表現を不使用
12.	4 菅公学生服(株)、工場新設（大山電機跡地）に関し、県・大山町と協定締結	27	厚生労働省、11月の有効求人倍率が1倍台を回復したと発表
	14 山陰道の鳥取IC - 鳥取西IC間が開通		東京株式市場の日経平均株価が1万6千円台を回復
	16 日本水産(株)、新会社設立・工場新設に関し、県・境港市と協定締結		
	20 米子鬼太郎空港にスカイマーク神戸便・成田便・茨城便が就航		
	21 山陰道の赤碕中山IC - 名和IC間が開通		
26.	2. 1 ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク、米子市内で運転開始	2.	4 東京株式市場の日経平均株価が急落
	17 (株)広電、製造・開発拠点新設（三洋電機跡地）に関し、県・鳥取市と協定締結		
	27 (株)アイネットサポート、事業所新設に関し、県・鳥取市と協定締結		
3.	15 一般国道180号南部バイパスの南部町清水川 - 米子市吉谷間が開通、全線開通に		
	22 山陰近畿自動車道の駈馳山バイパスが開通		